

衆院選挙区画定審議会の小早川光郎会長(右)から
区割り改定案の勧告を受けた安倍晋三首相
=19日午後、首相官邸(撮影・松本尚也)



松山の浮穴と 久谷は2区へ

衆院区割り案 審議会勧告

衆院選挙区画定審議会（区割り審、会長・小早川光郎成蹊大客員教授）は19日、小選挙区定数を「0増6減」し「1票の格差」を是正する区割り改定案を安倍晋三首相に勧告した。愛媛県内では、2区の久万高原町（2015年国勢調査での日本国民人口・8415人）を4区に編入したほか、1区の旧松山市を分割し、浮穴投票区と久谷第1～4投票区（計1万9936人）を2区に編入する方針が盛り込まれた。（2・3・7面に関連記事）

投票区（計1万9936人）
(2・3・7面に関連記事)

総務省によると、改定しない場合、2区の20年見込み人口が27万4417人、4区が27万22265人となり、改定基準とした全国最少選挙区の鳥取1区(27万7569人)を下回るため、改定の対象となつた。区割り審議は選挙区を飛び地にせず、行政区画のほか改定になる」と判断した。

地勢や交通、自然的社会的条件を総合的に考慮すると、いつた改定方針で臨んだ。

改定案では、愛媛県内各選挙区の20年見込み人口は、1区＝46万2320人（鳥取1区との格差1・66倍）△2区＝28万637人（1・0322倍）△3区＝30万5063人（1・099倍）△4区＝27万9614人（1・007倍）となる。4区の人口は全国で9番目に少ない。県全体の人口は133万3333人で、議員1人当たり人口は33万3334人。

%（3・9増）となる。
県内では14年衆院選から、2区だった伊予市と因子町小田地区が4区に編入されており、勧告を反映した改正公職選挙法が成立すれば、短期間で県内の区割りが再び変更されることになる。

望ましくないとしていた。
（山本良）
抜本的な見直しを
中村時広知事のコメント
1票の格差を是正するため、現状のように人口移動があるたびに、一時のぎの選挙区域の変更を繰り返すこととは決して望ましいことではない。国と地方の役割分担や地方分権の推進、衆院と参院の役割の明確化など、國のあるべき姿をはつきりと示し、選挙制度の在り方について抜本的な見直しを図るよう、引き続き強く求めていきたい。

県内で唯一、市域が分割されている松山市は、1区人口が市全体の90・2%、15年国調人口ベース、改定比3・9%減、2区9・8%。(3・9%減となる。

摘要。地方の実情と合致しない区割り変更の繰り返しは望ましくない」として、いた。

愛媛新聞掲載記事 平成29年4月20日